

発行人：いのまた由美(太白区版)

事務所 〒982-0801 仙台市太白区八木山本町1-36-7
グランチェスタ八木山101 TEL/FAX 022-797-7748

ゆみコミ



令和5年第1回定例会市議会は、2月10日開会、3月14日閉会の日程で開かれ、各会計の新年度予算案など計75議案と4件の議員提出議案と決議を審議しました。いのまた由美は、2月20日に一般質問、2月27日・3月2日・3日・9日に予算等審査特別委員会で登壇しました。(裏面に質問内容を掲載)



令和5年度新年度一般会計予算は6147億円で当初予算としては過去最大規模です。重点配分予算は「未来を拓く、一人ひとりの挑戦と活躍を支えるまちへ」3本の柱として示されました。

①ひとが輝くデジタル化を推進する

次世代放射光施設等32億9千万、デジタルドリル76百万、デジタルを活かした市役所改革など

②ひとの暮らしを支え、未来の担い手を育む

子育て、若者支援、医療政策基本方針策定、ひきこもりニーズ調査、民生委員支援など

③すべてのひとが活躍できる まちの魅力を創造し、発信する

地域経済活性化・観光再生元年、青葉山エリア、防災環境都市など

社民フォーラムでは、デジタル格差対応、子どもへの健康影響や教員負担、マイナンバーカードの問題点など意見しています



仙台赤十字病院移転ほか4病院問題 ~中止を求めています~



4病院再編問題は、県立病院を、仙台市内の2つの公的病院と統合合築して市外に移転することを、十分な説明なく根拠も不明なまま宮城県が主導して非公式に検討を始めた問題です。2病院が市内から移転すると仙台医療圏の地域医療に悪影響があることは明らかです。宮城県は根拠薄弱な病院再編を強引に進めるのではなく、地域医療課題解決に向け計画的に医療政策を進めるべきです。

仙台市議会では今定例会で、4病院問題に関する決議を、退席者をのぞく全会一致で可決しました。

決議・市内病院を含む4病院再編構想に関する件

宮城県が主導する4病院再編構想については、令和4年11月に「仙台医療圏の4病院の統合・合築に係る宮城県の考え方」が示されたものの、市民や県民、患者、医療従事者、本市を含む関係者に対する十分な情報開示や説明が依然としてなされておらず、不安や懸念の声が上がっているところである。

このような中、令和5年2月20日に、宮城県と、再編対象とされている本市内に存する2病院の設置者である、日本赤十字社及び独立行政法人労働者健康安全機構との間で、それぞれ「協議確認書」が取り交わされた旨、公表された。

これらの「協議確認書」では、これまでの協議を通して共有できた認識のほか、新病院の位置付けや運営主体など、今後詳細を検討する必要がある協議事項が確認され、宮城県が目指すとしている政策医療の課題解決を図るため、令和5年度中に合意をすることを目指し協議を進める旨の方針が示された。しかし、本市議会は、この4病院再編構想の実現が政策医療の課題解決に繋がるものとなるのか、いまだ明らかにされていないものと認識している。

このため、本市議会は、宮城県において今後の協議を進めるにあたり、本市市民や関係者の理解を得ながら進めることが不可欠であることを認識の上、十分な情報開示や説明、関係者との意見交換を行うなどしながら、慎重に検討するよう求める。

また、市当局においては、市民の命と健康を守るため、将来にわたって必要な医療提供体制を確保できるよう、本市医療政策の充実を図るとともに、真摯に宮城県と議論を重ねるよう更に努めることを求める。以上、決議する。

令和5年3月14日 仙台市議会



2020年10月太白区選出の超党派議員で仙台日赤に要請行動。いのまた由美は、2020年第4回定例会一般質問で周産期医療への影響を、健康福祉委員会で国の病床削減政策の問題点を、2021年第4回定例会代表質疑で精神医療と回復期医療への影響を質しました。



2022年7月にFMたいはく『ストップ4病院移転・統合 県民の命と健康を考える』に元八木山連合町内会長の斎藤満男さんと出演し、地域と病院の関わりをお話いただきました。2023年2月労働組合の皆さんとの政策交流集会で4病院問題を報告しました。



「STOP! 精神医療センター富谷移転2.23みやぎユーザーアクション」に参加。

医療センターに通院して太白区で生活をしている方も割合が多く、影響があります。



2月、3月 いのまた由美 議会質問

第2回定例会は
5月25日～6月9日の予定です

子育てが楽しいまち 仙台

- **保育待機児童(入所保留)が太白区や1歳児に多い件**
→1歳児枠転用推進や、保育サービス相談員がきめ細かく支援をする
- **秋保の小学校統合(魅力的な学校作り・地域活性化)**
→縦割り活動による幅の広がり、木材の利用など意見を伺い取組む

- **男性の育児参加促進** →「のびすく」や区役所等の教室に男性も参加しやすい工夫をして促進

- **通学路の安全確保(西多賀小学校)**
→現道内での安全対策実施や、将来的なことも含め関係機関連携

障害があっても安心して生きられるように

- **旧優生保護法と障害者差別解消**
旧優生保護法下の強制不妊手術等被害への救済や尊厳回復が不十分 →一時金支給の周知を図る。障害者差別解消条例のもと、障害理解の促進や当事者に寄り添い諸般の取組を進める

- **介助者を増やす取組み**
大学や専門学校と当事者と連携をして研修実施などを求める →有効な手立てについて研究する

- **医療的ケア児通学支援モデル事業(鶴谷)**
→通学中の安全性の確保、看護師や福祉車両などの確保等の課題の改善に努める。市立小中学校の通学でも検討する

- **重度障害者等就労支援特別事業の周知** →利用しやすい環境をつくるため、短時間での支援に対する報酬単価の引き上げをした。ヒアリングや周知を進める

地産地消・持続可能なオーガニック農業

- **有機農産物消費拡大・農業者に支援を**
→有機農業の普及・拡大という観点も意識しながら、農業者から将来的な経営の意向を丁寧に聞く。「市」の開催支援。意欲ある農業者の活動を後押しする

働いても生活が苦しい

- **生活困窮と水道・ガスの供給停止**
→関係部署で情報共有及び連絡調整をし個々の状況に寄り添った対応をし早期の支援に繋げてまいります

原発回帰はNO! 東日本大震災を終わったこととせず、持続可能なエネルギー、災害に備えるコミュニティ支援を

地震大国日本で原発回帰は危険で、稼働させると処分できない核廃棄物がさらに増えます。再稼働の条件の「広域避難計画」は実効性がないと、いのまた由美は議会でも指摘しています。政府は原発への投資を優先し、被ばく被害や汚染水問題でさらに苦しめ、再生可能エネルギーのインセンティブを低くしています。福島原発事故処理は終わっておらず、故郷や生業を失い苦しんでいる方々がいる中での原発回帰に忸怩たる思いです。原発に頼らないエネルギー政策への転換に力を合わせてまいりましょう。



地域共生型の再生可能エネルギーの促進

議会の政策立案力をあげるために、超党派で政策を検討するスキームがあります。仙台市議会では昨年5月から、政策立案検討会議が立ち上がり、太陽光発電の適切な推進について条例策定を検討してきました。いのまた由美も幹事としてヒアリングや討議を重ねました。

災害発生のおそれや自然環境・生活環境に及ぼす影響を可能な限り予防・低減し、太陽光発電事業の導入促進と、自然環境及び市民の安全・安心な生活環境の調和を図るとともに、リユース及びリサイクルを推進し、循環型社会を実現していくことが重要であると認識し、条例案を作成し第1回定例会で可決しました。

仙台市太陽光発電事業の健全かつ適正な導入、運用等の促進に関する条例

(目的)第一条 この条例は、「防災環境都市」としての仙台における脱炭素社会(地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年法律第十七号)第二条の二に規定する脱炭素社会をいう。)の実現に向けて、太陽光発電施設の適正な設置、維持管理、廃棄等の手続について必要な事項を定めることにより、地域と共生する太陽光発電事業の普及促進に寄与することを目的とする。

リユース・リサイクル



2022年11月経済環境委員会で、岡山の平林金属リサイクルファームを視察し、家電や太陽光パネルのリサイクルの現状について意見交換。

地元資本の再エネ



原発事故後「全村避難」となった福島県飯館村。現在は一部を除き避難解除され帰還率2割前後。事故後に村民有志で「ふるさと飯館村産業創造」を立ち上げた「飯館電力」の太陽光発電事業等を社民フォーラム市議団で3月に視察し、課題等を伺いました。

防災減災・被災者支援

防災・減災調査特別委員会に2年所属しました。ハード整備に加えて、「ソフト対策」避難情報や日常のコミュニティが重要です。

擁壁



地域の皆さんと要望・質問をしていた松が丘/青山地区の宅地耐震化推進事業の詳細調査が始まります。太白区では羽黒台もR5年度に調査されます。

コミュニティ



あすと長町で復興公営住宅の震災後のコミュニティ支援と現状について伺いました。



ホームページ

仙台市議会議員 いのまた由美

社民フォーラム市議団所属。経済環境委員会 副委員長、防災・減災推進調査特別委員会 副委員長、広報委員会に所属。准看護師、防災士、法政大学通信教育部法学部在籍。

2児の母。立憲民主党宮城県連 子ども子育て担当幹事。